2024年度（令和6年度）　事業報告

（2024年4月1日～2025年3月31日）

標準化で、世界をつなげる。

一般財団法人

日本規格協会

SINCE 1945

2024年度（令和6年度）事業報告

Ⅰ．総括

2024年度は、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル紛争の長期化といった厳しい安全保障環境が続く中、国内では石破新政権が、アメリカでは第二次トランプ政権が、それぞれ発足し、例年以上に変化の大きな年となった。社会経済や生活面に目を向ければ、ChatGPT 等の生成 AI 技術の浸透による一般レベルでの業務効率の向上や MLB での大谷翔平選手の大活躍などの明るいニュースもあった一方で、食品、IT、エネルギー、サービスなどの物価高騰が我々の生活を直撃するマイナス面の目立つ一年でもあった。

このような状況の中、日本規格協会グループ（以下、JSA グループ）は「2022－2024 中期経営計画（22 中計）」の最終年度となる 2024 年度において、全役職員が一丸となり、グループシナジーの最大化を念頭に置きながら、持続可能な組織活動の推進に努めたが、残念ながら営業収益目標の達成には至らなかった。

この反省を踏まえ、JSA グループは、10 年後に主要な欧米の国家標準化機関に比肩する事業規模へ成長するという目標を見据えた、「2025-2027 中期経営計画」を新たに策定した。本経営計画は、階層別・年齢別のワークショップの開催や、社内報を通じた進捗状況の共有など、株式会社スタンダードワークス（以下、SW）を含めた JSA グループ 4 法人全ての従業員が自分事に捉えられることを念頭において、作成が進められた。

JSA グループの中核組織となる一般財団法人日本規格協会（以下、JSA）は、気候変動、循環経済等の社会課題に対し、分野横断的な領域の国内外標準化活動への積極的な参画、認定産業標準作成機関としての JIS 対象範囲拡大や、日本農林規格（JAS）、JSA 規格等の多様な規格開発を推進するだけでなく、JIS の XML 化など今後の規格のデジタル利用の基盤整備や、「日本型標準加速化モデル」実現のための人材育成にも精力的に取り組んだ。さらに、企業等からの様々な標準化ニーズに対応すべく、スタンダード・コンサルティングセンターと JSA グローバルリサーチセンターを新設した。

標準化と並ぶ事業のもう一つの柱である品質管理についても、日本クオリティ協議会（JAQ）の緊急シンポジウムの開催と声明の発信を通じ、品質経営の重要性や価値の普及啓発活動を推進した他、全国 8 ヵ所で開催した標準化と品質管理全国・地区大会や、2023 年に復刊した電子版季刊誌『標準化と品質管理』等を通じて、JSA グループの標準化及び品質管理に関する、多面的で広範囲に及ぶ事業活動の情報発信強化に努めた。

加えて、経営基盤の強化として、「オフィスで、つながる。」をコンセプトに、本部事務所を移転し、従業員の働きやすさ、コミュニケーションの活性化、JSA グループの一体感を向上させた。また、ICT やクラウドサービスを活用した各事業のデジタル化の促進、業務効率化の一層の推進に努めるとともに、顧客の利便性を高めることを目的に、ホームページと JSA グループ Webdesk の統合を行った。

決算状況としては、JSA の 2024 年度経常収益は 6,693 百万円となり、2023 年度実績 6,506 百万円に対しては、約 2.9%の増収となった。また、税引前利益は、約 172 百万円となり、2023 年度実績 337 百万円を下回り、減益となった。

（単位：百万円）

JSA	経常収益	営業利益	経常利益	税引前利益
2023 年度実績	6,506	294	410	337
2024 年度実績	6,693	99	226	172

Ⅱ．事業報告
＜公益目的事業＞
１．標準化基盤整備事業
1.1. 国際標準化支援事業
ISO/IEC 上層委員会、幹事国業務、国際議長業務などに対するサポートの充実を図った。
また、多国間標準化協力事業や JETRO ジュネーブ共同事務所の海外駐在員などを通じ、日本の国際標準化支援に役立つ情報の交換・発信や、国際規格案の共同開発・提案に向け関係性深化につながる活動を行った。
国際標準化における人材育成・確保については、標準化官民戦略及び日本型標準加速化モデルも踏まえ、次世代標準化人材育成に精力的に取り組んだ。

1.2. 標準化基盤事業
引き続き ISO/IEC 国際標準化研修（集合研修 6 回、動画研修 2 回、オーダーメイド研修 8 回）等を実施した。

1.3. 消費者関連標準化普及事業
ISO/COPOLCO（消費者政策委員会）への貢献を図るとともに、標準化に対する理解と積極的な参画を促すための普及啓発セミナーに取り組んだ。

２．標準化・品質管理広報事業
産業標準化推進月間である 10 月に標準化と品質管理全国大会 2024 を開催し、525 名の参加申込みを得た。2019 年度以来 5 年ぶりに全国 7 地域（北海道、東北、中部、近畿、中国、四国、九州）で開催した標準化と品質管理地区大会 2024 は、1,564 名の参加申込みをいただいた。全ての大会を会場集客形式で実施し、全国大会では初の試みとなる名刺交換会を実施するなど、ステークホルダーとの接点づくりの拡充を図った。
また、標準化の重要性や必要性に関する普及啓発、今後の標準化活動を担う人材育成を目的に、学校（大学院・大学・高専・高校・中学校・小学校）や、企業・団体等、10 組織への標準化教育を実施した。
さらに、2023 年 6 月に復刊した電子版の季刊誌『標準化と品質管理』は、国内外の標準化や品質管理分野を中心に読者ニーズ・社会的関心の高いテーマを取り上げ、独自の視点・切り口で付加価値ある情報発信に取り組んだ。

＜収益事業＞
３．規格の開発・普及事業
3.1. JIS 開発の推進及び維持管理など
安全・安心分野、融合技術・先端技術分野、適合性評価分野など様々な分野に関わる規格化ニーズ発掘や、新市場創造型標準化制度、標準化活用支援パートナーシップ制度、標準化アドバイザーなどの有効活用、関係部署との協調により 434 件の JIS 開発・発行を行うとともに、標準化総合窓口の強化を図り、ビジネス戦略を見据えた規格開発を推進した。JIS 開発にあたっては、JIS 原案の品質向上と適正化、JISC 審議の円滑化に向け、規格作成プロセスの初期段階から発行後まで、JIS Z 8301（規格票の様式及び作成方法）に基づき、編集・校正・校閲などを包括的に行った。また JSA 規格の作成支援も行ったほか、JAS の開発支援や、領域横断的な分野の標準化動向に関する情報交換を行った。
さらに、ISOlutions 導入拡大（63 団体）、規格開発プロセスのデジタルソリューション提供等の ICT インフラ拡充による開発作業の効率化、生産性向上の促進、書誌情報データベースとしてこれまで稼働していたが保守切れとなっていた JDMS の後継機として、J-BANK を

リリースした。また、JIS の XML 化を進め、今後の規格のデジタル利用の基盤整備を行った。
認定産業標準作成機関及び特定標準化機関（CSB）として、JIS 原案作成公募制度などを通じて関連する業界団体と連携・協力し、コロナ前の安定した規格開発を可能とする環境に戻すための施策を検討・実施した。加えて、認定産業標準作成機関の範囲拡大について、関係団体との協力関係構築、体制整備を推進し、2025 年 1 月に経済産業大臣から変更認定を受け、新たに 2 分野約 1,300 規格（金属・無機材料分野、産業機械分野）を範囲に追加した。今回の追加によって、JSA の認定範囲 JIS 総数は約 3,500 件となり、全 JIS の 1/3 以上が JSA の認定範囲となった。
また、JIS マーク表示制度の信頼性確保のため、JIS 登録認証機関協議会（JISCBA）の事務局業務を実施し、関係機関相互の情報交換を活性化に取り組んだ。

3.2. JIS・国際規格等の出版、普及の促進
規格・出版物が効率的に利用可能となるよう、商品・サービスのデジタル化を加速させた。また、国内外のお客様ニーズに即した商品・サービスの提供を実現していくため、ラインナップを拡充させるとともに、提供プラットフォームを再構築し、付加価値を向上するための取組みを開始した。加えて、JIS・海外規格等の価値、提供形態のあり方を検討し、ビジネスモデルや価格体系の見直しを行い、反映させた。

3.3. JSA 規格の開発・発行
提案者の多様なニーズに基づき、迅速に 4 件の JSA 規格を発行、2 件を開発中。

3.4. 調査・サービス認証
JSA グループ内外のネットワークから収集した情報を活用した各種調査（海外標準化動向定点観測調査、特定分野に関する標準化動向調査等）を、経済産業省、農林水産省、企業、その他組織等からの依頼に基づき実施した。また家事代行サービス認証について、審査業務を行い、運営上改善が必要な事項について、当該スキームオーナーへ提言を行った。
なお、アクティブレジャー認証については、関係各所に説明のうえ、事業を終了した。

４．研修事業
研修サービスの開催形態については、ライブ配信（オンラインによるリアルタイム配信）、会場開催、E-ラーニング、動画配信（オンデマンド配信）、通信講座、企業内研修など、お客様の多様なニーズに対応し計画通りに実施した。また注目度の高い規格（ISO 9001 及び ISO 14001 など）の改正説明会開催を実施するとともに、新技術である、AI や DX に関するセミナー・研究会の検討をし、外国語版 E-ラーニング開発を進め、社会的ニーズに対応した商品を提供した。

５．品質管理検定（QC 検定）事業
信頼性の高い年 2 回の検定試験の継続的な提供を行った。しかしながら、台風の影響から第 38 回 QC 検定（2024 年 9 月開催）は一部会場の中止や返金対応を行い、年間受検申込者数は、11.5 万人の計画に対して、約 2 割減の約 9.5 万人に留まった。
CBT（Computer-based testing）の実現（2025 年 5 月からの申込開始）に向けて、CBT 問題作成やお客様への周知など、準備を進めた。また、QC 検定の利用拡大に向け、社会ニーズの変化・動向等を機微に捉え、制度の改善に向けて有識者等から成る WG を発足して検討を開始した。さらに、ASEAN でのパイロットプロジェクトを終え、まずは 1 か国での海外検定実施に向けて候補先との調整等を実施した。

６．経営基盤の強化

6.1. 広報・マーケティング活動の推進

お客様の利便性向上のため、JSA グループホームページを、JSA グループ Webdesk に統合した他、PR TIMES を活用したオンライン重視の広報活動（広告・宣伝）を推進した。

また、社内報は、JSA グループ内の従業員の交流や情報循環の活性化のため、コンテンツの充実に取り組んだ。

さらに、お客様データや販売データの分析、可視化や、各種会員との対話活動を推進した。加えて、事業横断的な各種情報・アイデアの提案・共有・討議の場として JSA Business Lab.（ラボ）を設置し、事業シナジー発揮による販売促進の体制強化に取り組んだ。

6.2. ICT 環境整備、デジタル化推進

本部事務所移転では、フリーアドレスに対応した快適な社内ネットワークの構築に取り組んだ。

また、Web アクセシビリティの対応、JSA グループ Webdesk の OS 切替、疑似攻撃メールによる情報セキュリティ教育訓練の実施等、AI を含めた JSA グループのデジタル技術の活用促進に取り組んだ。

6.3. 組織活性化

「オフィスで、つながる。」をスローガンとした本部事務所移転を 2024 年 5 月に実行。生産性向上に寄与する ABW（Activity Based Working）を採用した多様なワークスペース、従業員の創造性とコミュニケーション向上を目指したフリーアドレス制を導入、移転半年経過後のアンケートでは従業員からポジティブな評価を得るなど、成功裏に事務所移転を完了した。事務所移転にあわせ、業務効率化のため本支部の複合機を適正台数に集約、コスト効率とペーパーレス化を推進し、環境負荷低減に貢献した。

また、新たに導入した人事管理システムのカオナビにより従業員管理のデータベース化を進め、人的資本情報の公開に繋げるなど、管理業務における ICT 活用を進めた。職員教育においても、オンデマンド研修 Udemy の導入により全役職員が学び成長できる環境を整備し、DX 推進役となる役職員のデジタルスキル習得やリテラシー向上を目的とするリスキリングに取組んだ。

さらに、公正な組織活動を促進するため、内部統制システムの再点検による改善を実施した。具体的には、内部統制委員会において、各委員会が１年間に実施した内容や審議事項を報告する手順と時期を明確化し、その報告を受け、次年度に重点対応事項として全職員対象に説明会や研修を実施し、全職員の教育に繋げるといった一連の PDCA サイクルの整備を進めた。また、全役職員のコンプライアンスに係る意識を高める機会として、11 月に全役職員を対象にしたコンプライアンス研修を実施した。次年度以降、年間を通し、定期的に内部統制に係る職員研修を実施する予定である。

8.4. 事業運営の包括的な支援機能の強化（SW）

商品・サービスの提供プロセスや編集の業務を中心として、JSA グループ各事業支援において連携強化を図り、審査登録事業での営業サポートや出版情報事業での商品管理における業務範囲拡大などと共に業務効率向上に努めた。

また、今後の JSA グループ事業のビジネスモデルの変化に対応できるよう、デジタル対応要員の採用や、IT スキル研修を通じて SW 社員の力量向上に努めた。

以上